

市町村名

宮古市

| | | | | |
|--|---|---------------|-------------------------------|-------------|
| 自治体名 | 宮古市 | | 自治体コード: 032026 | |
| 事業名 | 宮古市結婚新生活支援事業 | | 対象経費支出 予定額 ※(注)1 | 9,000,000 円 |
| 実施期間 | 交付決定日 ~ 令和4年3月31日 | | | |
| 地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2 | <p>本市の未婚率は昭和60年の22.2%から平成22年の22.8%と全体では横ばい傾向ですが、年齢階層別にみると25~29歳以上の世代で未婚率が増加傾向(昭和60年→平成22年 15~19歳: -0.1ポイント、20~24歳: 2.1ポイント、25~29歳: 11.6ポイント、30~34歳: 17.3ポイント、35~39歳: 20.0ポイント、40~44歳: 15.7ポイント、45~49歳: 14.9ポイント)にあります。また、生涯未婚率も昭和60年(全体4.3%、男性4.5%、女性4.1%)と平成22年(全体19.6%、男性28.2%、女性10.7%)を比較すると増加しており、晩婚化の傾向がみられ、晩婚化による合計特殊出生率等への影響が懸念されます。</p> <p>地域における少子化・人口減少対策として、婚活に対して積極的になれない又は結婚を望んでいるが経済的理由で結婚に踏み切れないでいる若者に対し、婚活に対して前向きに行動しようとする意識の変化を促す又は結婚に伴う経済的不安を軽減する必要があります。</p> | | | |
| 自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け ※(注)3 | <p>令和2年3月に策定した第2期「宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、次の3つの基本目標を掲げています。</p> <p>①地域に根ざした産業を振興し、生活を支える所得が得られる仕事を創出する ②子どもを産み育てやすい環境をつくり、結婚・出産・子育ての希望をかなえる ③地域の魅力向上を図り、より快適で豊かに暮らせる環境をつくる</p> <p>その中で、本個別事業は婚活に対する支援及び結婚に対する経済的不安を解消し後押しすることの一助となることから、上記の②に位置付けられます。</p> | | | |
| 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 | <p>「宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標「子どもを産み育てやすい環境をつくり、結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の数値目標は、次のとおりとなっています。</p> <p>・25~39歳人口の未婚率: 42%(H27)⇒37%(R6) ・子育て環境に対する満足度: 45.1点(H30)⇒60.0点(R6)</p> | | | |
| 参考指標 ※(注)5 | 直近の実績 | | 備考(統計時点等) | |
| | 合計特殊出生率 | 1.8 | 令和元年度岩手県保健福祉年報 より | |
| | 婚姻件数 | 157件 | 資料「宮古の統計 R2年版」より | |
| | 婚姻率 | 3.09 | R2婚姻数÷R2.10.1現在人口50,755×1,000 | |
| 事業内容 | 1 重点支援事業 | | 対象経費 支出予定額 | 0 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 2 優良事例の横展開支援事業 | | 対象経費 支出予定額 | 0 円 |
| | (1) 結婚に対する取組 | | 対象経費 支出予定額 | 0 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | (2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組 | | 対象経費 支出予定額 | 0 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 | |

| | | | |
|-------------------------------------|-------------|---------------|-------------|
| | 3 結婚新生活支援事業 | 対象経費 支出予定額 | 9,000,000 円 |
| | 個別事業名 | 宮古市結婚新生活支援事業 | |
| 上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6 | 無 | | |

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。